

総務経済委員会活動報告

質の高い市民サービスは、市職員の安全安心な職場づくりから



所管事務調査の様子

所管事務調査

職員の待遇改善について

総務経済委員会では、所管事務調査として「職員等のハラスメント防止等に関する取り組み状況」を関係部課長の出席のもと行いました。執行部からは「職員等のハラスメント防止に関する要綱」の制定経緯及び、市長等が対象に加わった変更点に関する説明の後、職員等のハラスメント防止に対する取り組みや、ハラスメント防止の鍵となるコミュニケーションスキル向上のための「アサーティブコミュニケーション」研修などの取り組みについて説明を受けました。

質疑では要綱の周知状況や、職場の環境改善状況、カスタマーハラスメントの対応状況などの確認を行い、意見としてカスタマーハラスメント対応へのさらなる改善の意見がありました。

以上のことから、担当部署に次の2点を要望として伝えました。

- ① ハラスメントについては、外部からの察知が困難なものもあるため、市職員はさらなる自助努力によって職場環境の改善に努められたい。
- ② 要綱は罰則規定もなく、容易に変更が可能なことか、市は今後の改正内容などについて、速やかに委員会に報告されたい。

また、委員会として、次の2点を確認事項といたしました。

- ① 議員間、もしくは議員、職員間のハラスメント防止に関する基本方針を市と連携して策定していく。
- ② 市の職務に関わる全ての皆様と協働し、あらゆるハラスメントの根絶に向けて活動していく。



第2回定例会では、総務経済委員会に付託された議案第36号と第40号を審査しました。

市税条例等の一部を改正する条例

議案第36号では、課税方式の変更による市民への負担について確認しました。

令和4年度一般会計補正予算(第2号)

議案第40号では、新型コロナウイルス感染症陽性者の自宅療養者への物品配送について、今後も迅速で正確な配送サービスが維持できるような、事業部門の変更の影響や、外部委託となる配送料金の考え方、自宅療養者のプライバシーへの配慮などについて確認いたしました。

両議案とも慎重な審査の結果、総員賛成で可決すべきものと決しました。

定例会議案審査

◆ひとり親家庭等医療費支給条例の一部改正

利便性の向上を図るため、窓口払いを廃止する医療機関等の範囲を拡大するもの

Q こども医療費と心身障害者医療費は令和4年10月診療分から県内現物給付が開始される。しかし、ひとり親家庭の医療費は5年1月から開始となるが、その理由は。

A こども医療費と心身障害者医療費は、心身障害者医療費が毎年10月に前年の所得状況により受給資格の更新を行っていることから令和4年10月の診療分より開始するものである。

一方、ひとり親家庭等医療費は、前々年の所得状況により受給資格を認定しており、毎年1月を更新時期としていることから、県内現物給付を実施する市町村においては、県の指示で令和5年1月の診療分から開始するものである。



◆こども医療費支給条例の一部改正

Q 医療費の窓口払いを廃止する保険医療機関などの範囲が、県内に拡大されることになった経緯は。

A 埼玉県より県内市町村に対して、県の補助対象である乳幼児までの医療費を県内現物給付とする要請があり、これに伴う医療機関や審査支払機関などの調整は一括して県が行うこと、対象年齢の範囲は各市町村の判断によること、また、開始時期を令和4年10月とすることなどが示され、実施されることになった。

なお、県の補助対象は乳幼児までの医療であるが、本市では対象年齢を市内と同様に15歳年度末まで拡大して実施する予定である。

現物給付とは？

医療機関窓口で市町村が発行する受給者証を提示することにより、原則医療費を支払うことなく医療サービスを受けること。見かけ上、医療費を支払うことなく医療というサービス(現物)の給付を受けることから「現物給付」と呼ばれています。



採決の結果

◆賛否が分かれた議案 ○…賛成、×…反対、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	公明党		はつらつ創造			改進黨		日本共産党	自由民主党	新政みらい	市民派無所属												
		広山	綿貫	加賀谷	齋藤	西塚	金子	大島	中村	笹本	福田	三浦	太田	衣川	大沢	猪股	千葉	新良	田村	土方	内藤	田中	高橋	
40	令和4年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◆全員が賛成した議案

市長提出議案/承認(専決処分)市税条例の一部改正、令和3年度補正予算(一般会計(第14号)、介護保険特別会計(第3号))、令和4年度一般会計補正予算(第1号) 人事教育委員会委員の任命(宮崎英子氏)、人権擁護委員候補者の推薦(八瀬邊裕子氏)、固定資産評価員の選任(萩原泰氏) 条例の一部改正市税条例等、こども医療費支給条例、ひとり親家庭等医療費支給条例、心身障害者医療費支給条例 補正予算令和4年度一般会計(第3号) その他市道路線(廃止2件、認定3件)

令和4年第1回臨時会

第1回臨時会(7月21日)では、「令和4年度一般会計補正予算(第4号)」と「令和4年度水道事業会計補正予算(第1号)」の2議案が市長から提出され、議長を除く20人(欠席議員1人)の議員で採決した結果、総員で原案のとおり可決しました。